

環境・エネルギー対策

○県有施設LED照明機器
整備事業費

10億7,228万円

2050年までの脱炭素化の実現に向け、県有施設のCO₂排出量の削減及び県内の取り組みを牽引するため、出先機関庁舎等のLED照明機器への更新を推進する。

○YHC経営基盤強化事業費
(債務負担行為)

化石燃料と水素の価格差を補填する国の支援制度の活用に向け、やまなしハイドロジェンカンパニー(YHC)の経営基盤を強化するため、共同出資者と追加の出資を行う。

県分として、最大30億円の債務負担行為を設定する。

○航空機用水素燃料電池技術
開発事業費

5,505万5千円

米倉山次世代エネルギーシステム研究開発ビレッジ(Nesrad)に入居する企業からの委託を受け、水素配管、蓄電装置の整備等、入居企業が行う実証試験に必要な設備を整備する。



その他

○県有地賃料改定等対策事業費

2,309万2千円

県民全体の財産である県有地に係る賃料を適正化し、県民に還元するため、県有地賃料改定の調停等について弁護士と調停(訴訟)代理委任契約を締結する。

○林地荒廃防止施設災害復旧費

6,595万6千円

令和6年4月の豪雨により損壊した治山施設の復旧を行う。

○県議会情報発信力強化事業費

184万8千円

県議会の活動内容を県民に広く、わかりやすく発信するため、デザイン変更やスマートフォンによる閲覧への対応など県議会ホームページをリニューアルする。

農政産業観光委員会県外調査

令和6年8月26日～28日 (福岡県・山口県・広島県)

見て、聞いて、触れて、
地域振興事例を現地調査



■一般社団法人海峡都市関門DMO
持続可能な観光振興の取り組みについて



■ひらめきパーク笠戸島(下松市栽培漁業センター)
水資源を活用した地域振興について



■広島県商工労働部イノベーション推進チーム
広島県におけるスタートアップ支援の
取り組みについて



■エディオンピースウイング広島
サッカースタジアム整備事業
について(賑わい拠点の創出)

山梨県議会議員

白壁賢一
活動レポート
[発行元]白壁賢一Vol.55
2024/10

明日の山梨を元気に!

もっともっと

SHIRAKABE

撮影：白壁 賢一

予測できない
国政の混乱に対処
本県独自の諸課題への
具体的対応も

令和6年もあつという間に過ぎ去ろうとしています。とりわけ10月の岸田政権の交代が突発した本年は、わずか2ヵ月を残した状態で、今後の予測が全くつかないまま時間だけが進んでいます。まさにVUCA(ブーカ)の時代であります。

そして今、私が皆様にお届けするため執筆中の県政報告書についても、年末には果たしてどのような結果になっているのかも断言できない状況です。衆院選に関しては通常なら大胆な結果を述べる評論家の先生方も口をつぐみがちになっています。

一方、私たちの生活圏に当たる本県の動向についてもなかなか具体的な方向を見渡すのが難しくなっています。

本年末には懸案のリニア新幹線についてはある程度の方向性が示せるようになった反面、富士山登山鉄道などについては県と地元の意見の相違が顕著です。そのほか、医療、高齢者、人口減少対策など対峙しなければならない課題は山積中です。皆様からのご意見をお待ちしております。

山梨県議会議員

白壁 賢一

山梨県議会議員

白壁賢一 [しらかべ けんいち]

1960年生まれ。93年に33歳で旧河口湖町議に初当選、3期務める。2003年に富士河口湖町議に当選し2期。この間、議長などを歴任。07年に山梨県議会議員に初当選。2017年に第126代山梨県議会議員、現在5期目。2023年11月から自民党山梨県連副会長。

TEL 0555-73-3737 FAX 0555-73-3757

〒401-0301 山梨県南都留郡富士河口湖町船津1505

白壁賢一 公式サイト: <http://shirakabekenichi.com/>白壁賢一 E-Mail: Shirakabe@kawaguchiko.ne.jp

令和6年度 山梨県補正予算について

9月定例県議会では22億9,088万6千円の一般会計補正予算が提示され、原案通り可決されました。

補正予算案には、県と市町村が連携して物価高騰や人口減少危機に対応するため、子育て世帯の負担軽減に取り組む市町村の支援、介護離職ゼロ社会の実現に向け、ケアラーの負担や企業の取り組み状況を把握する調査の実施に予算が厚く配分されています。

また、身近な地域で24時間365日在宅医療を受けることができる環境を整備するため、夜間・休日対応のシフト調整や医療機関が行う連携体制の構築に向けた取り組みに助成します。

県政を支える立場の議員として、各項目の取り組み状況を厳しくチェックしていきます。以下は補正予算の主な内容を紹介します。



介護現場の労働環境改善

○ケアプランデータ連携促進 モデル事業費

850万円

ケアプランのペーパーレス化を推進し、介護事業所の負担軽減を図るため、事業所間でケアプランデータを連携するシステムを活用したモデル事業を実施する。

具体的には、居宅介護支援事業所等に対するコンサルタントによる伴走支援のほか、取り組みの成果を広く県内の介護事業所へ普及するため、事例集の作成や成果発表会を実施する。



○テクノロジーを活用した 業務効率化事業費補助金

3億3,745万7千円

介護サービスの質を維持・向上させつつ業務の効率化や業務負担の軽減を図るため、介護ロボットやタブレット端末等のＩＣＴ機器を導入する事業者に対し助成する。

○介護職員処遇改善 加算取得促進事業費

592万2千円

介護職員の人材確保・定着を促進し、利用者に対する介護サービスの向上に資するため、介護報酬改定により拡充された処遇改善加算の取得に向けた、個別相談の実施、介護サービス事業所へのアドバイザーの派遣等を行う。

県内各地域の高付加価値化・国際的な友好関係の構築

○富士五湖自然首都圏フォーラム 運営事業費

2,577万8千円

域内外の民間との連携により地域の高付加価値化を図るため、観光リゾート地と首都圏機能を融合させた「自然首都圏」の実現に向けたフォーラムを運営する。

具体的には、水素技術を活用した実証事業の実施や地域の課題解決を図る取り組みを創出する体制の整備のほか、水素の活用や社会起業家の支援に先進的に取り組んでいる海外の企業や団体等との連携体制を構築するため、米国カリフォルニア州に訪問団を派遣する。

○武田の杜全体構想策定事業費

519万7千円

甲府市北部エリアの高付加価値化を図るため、有識者、地元関係者、民間企業等で構成する検討会議を開催するとともに、求められる機能の整理、施設の整備方針の検討等武田の杜の整備に関する全体構想を策定する。



○「道の駅富士川」を活用した 峡南地域高付加価値化事業費

4,801万円

大型商業施設の開業を好機に、峡南地域の高付加価値化を図るため、玄関口である「道の駅富士川」を核とした地域資源の魅力を発信する取り組みを行う。具体的には、地域の関係者を交えた事業計画等の検討会の開催、道の駅のリニューアル案や収益モデル案等を内容とする事業計画の策定、メディアツアー等を行う。



○インド友好交流推進事業費

999万6千円

新たな互恵関係を構築し、県内企業のマーケット拡大、観光客誘致、高度人材の交流など、両地域の持続的な発展につなげるため、インド最大の人口を有し、本県のP2Gシステムにも高い関心を示しているウツタル・プラデーシュ州に訪問団を派遣する。



産業振興・魅力発信

○やまなしスイーツブランド価値向上 事業費

1,823万円

食を通じた本県経済の振興や県産果実生産額の増加を図るため、発信力のある事業者と連携し、県産果実を活用したスイーツのブランド価値向上に向け、事業計画の策定等を行う。



○信玄公祭り甲州軍団出陣等 事業費補助金

230万8千円

令和7年春の信玄公祭りの開催に向け、信玄公祭り実行委員会（事務局・公益社団法人やまなし観光推進機構）が実施するポスターの作成、湖衣姫コレクションの開催等に対し助成する。



本県の優れた返礼品の魅力を効果的に情報発信することにより、寄附金受入額の増加を図るため、仲介サイトの返礼品掲載ページの改善に向け、専門知識を有する事業者を活用し、返礼品の魅力が伝わる文章や画像の作成支援を行う。

子育て世帯に対する物価高騰対策

○物価高騰対策・子育て世帯 応援臨時交付金

1億9,900万円

市町村からの強い要請に応じ、県と市町村が連携して物価高騰や人口減少危機に対応するため、給食費の無償化支援や放課後児童クラブの時間延長等に要する費用への補助など、子育て世帯の負担軽減に取り組む市町村を支援する。



ケアラー支援

○ケアラー実態調査費

1,554万8千円

2025年に団塊の世代全ての者が75歳以上の後期高齢者となり、介護を必要とする者の割合が急速に増加すると予測されるなか、介護離職ゼロ社会の実現に向け、ケアラーの負担や企業の取り組み状況等を把握するための調査を実施する。

○やまなしケアラー支援 ポータルサイト整備事業費

2,272万円

ケアラーが正確な情報を容易に取得できるよう、各種支援制度や相談窓口など、支援情報を一元的に掲載したポータルサイトを構築する。最終的には、生成AIを活用し、個々の状況に応じたきめ細やかな情報提供が実施できるよう実証を進める。



医療・福祉対策

○妊婦出産時アクセス支援 事業費補助金

125万4千円

安心して出産できる環境を整備するため、遠方の分娩取扱施設で出産する妊婦への支援を行う市町村に対し助成する。

具体的には、最寄りの分娩取扱施設まで概ね60分以上の移動時間を要する妊婦等の交通費及び宿泊費に対し助成する。

○造血幹細胞移植後予防接種支援 事業費補助金

259万円

手術によりそれまでに接種したワクチンによる免疫が失われ、様々な感染症疾患に罹患するリスクが高まる造血幹細胞移植患者を感染症から守るとともに、感染症の発生予防及びまん延防止を図るため、市町村が行う予防接種支援事業に対し助成する。

○認知症予防実証実験事業費

550万円

先進的な研究を行う東京大学等と連携し、上野原市をフィールドとした認知症予防の実証事業を行う。

具体的には、特定健康診査データを基にした認知症リスクの分析やセミナーの開催等、本県の地域資源を活用しつつ、ストレス管理と認知症予防の関係などについて検証を行う。

○在宅医療連携体制構築支援事業費 補助金

2,000万円

県民誰もが、身近な地域で24時間365日在宅医療を受けることができる環境を整備するため、夜間・休日対応のシフト調整等、医療機関が行う連携体制の構築に向けた取り組みに対し助成する。